

## 研修レポート：「89年『愛国民主運動』と武力鎮圧について」

北京大学 諏訪 一幸

(1989年6月23日)

4月15日の胡耀邦死去に端を発する学生運動とそれに対する武力鎮圧は、北京大学（略称「北大」）で研修する本研修員に対し、現代中国政治の実状を知る上で格好のケーススタディーの場を提供してくれた。研修を終了するにあたり、学生の動きを中心に今回の事件を検証する。

### 1. 事件の推移

胡耀邦の死去から今日に至る一連の事件の推移は、学生側の言動と当局側の対応に基づき、次の幾つかの段階に分けて考えることができる。

#### (1) 第一段階（4月15日～22日。胡死去から追悼会）

胡死去直後から学生層を中心に様々な形での追悼が行われたが、北京大生は政法大生による人民英雄記念碑への献花に触発される形で、18日未明、約3000人の規模で初のデモを実施した。その際の主たるシュプレヒコールは、「打倒」の対象として「特権・官僚・独裁・専政」、「万歳」の対象として「自由・民主・北京大学・五四運動・中国魂」であった。そして、天安門広場に到着後、彼らはその後の学生側要求の原形となる「6項目の要求書」を葬儀委員会を通じて全人代常務委員会に提出した。「6項目」とは、胡耀邦の業績（自由と民主の尊重）再評価、反精神汚染・反ブルジョア自由化の否定とその際濡れ衣を着せられた知識人の名誉回復、指導者の収入公開、出版・報道の自由、教育経費の増加と知識人の待遇改善及び「デモ10条」の廃止を指す。

20日の新華門での学生と武装警察との衝突事件（新華門事件）<sup>(1)</sup>は一つの転機となった。これ以降、学生側の要求及び行動は多様化・過激化し、胡耀邦追悼という当初の目的から徐々に乖離を生ずる。同日、北京大学には暴力反対の意思表示として授業ボイコットを訴える壁新聞が現れ、更に、学生は「デモは夜」の常識を覆し、堂々の白昼デモを敢行した。

#### (2) 第二段階（4月22日～25日。学生自治組織の誕生）

追悼会が行われた22日、今回の学生運動の中核組織となる大学生自治組織「北京市高校学生自治聯合会」（略称「高自聯」。発足当初は「北京市高校聯合会」（市高聯）とも呼ばれた）が天安門広場で誕生した。彼らは、胡耀邦の名誉回復、出版・報道の自由、腐敗反対・高級官僚の財産公開、4月15日～22日の学生運動の真相公表及び教育経費増加と知識人の待遇改善からなる「5項目の要求書」の受け取りを当局に求める。しかし、これを当局が拒否したため、24日からの無期限授業ボイコットを決定。北京大学学生準備委員会（北京大学の自主学生組織）及び学生運動指導者の演説等によると、ボイコット中止の条件は、新華門事件の真相究明と謝罪、マスコミによる事実の報道、これらを議題とする政府との対話であった。

### (3) 第三段階（4月26日～5月4日。「動乱」社説と学生の団結）

4月26日付『人民日報』は「旗幟を鮮明にして動乱に反対せねばならない」と題する社説を発表、学生運動を「動乱」と規定し、断固たる措置を取る旨表明した。これに反発した学生は遺書を残す等決死の覚悟で、翌27日、全市的規模でのデモを敢行したが、デモは大学生のみならず市民をも巻き込んで10万人規模にまで拡大する。このパワーに圧倒された政府は学生無視の姿勢から対話歓迎へと転換し、29日には国務院スポークスマンと学生代表の間で対話を開催するが、高自聯はこの対話に参加した学生は真の代表ではないとして、引き続き対話を要求した。当面の目標であった五四運動70周年記念の当日、学生は再び10万人規模のデモを組織、一応の勝利宣言とも言うべき「五四宣言」（学園内での試験的な民主改革実施、学園生活の民主化及び制度化、政治体制改革推進、新聞法の施行推進等）を天安門広場で発表した<sup>(2)</sup>。

### (4) 第四段階（5月4日～12日。趙発言と運動の急進化）

趙紫陽総書記が4日、ADB代表団との会談の席上、指導者として初めて学生運動に一定の理解を表明したことは、運動の沈静化に一定の効果を生んだ。一方、高自聯にあつて急進派を形成し、授業再開に不満を抱く北京大学、北京師範大学（特に前者）では5日以降もボイコットが継続された。彼ら是对話実施、高自聯の合法性承認、「動乱」社説否定等を要求して、10日には自転車デモを行うが、当局側の明確な反応は得られなかった。そこで、「最後の手段」として、13日よりハンストに突入することを決定する。なお、この決定は高自聯によるものではなく、上記二大学を中心とする「北京市高校学生絶食請願団」の名義によるものであった。

### (5) 第五段階（5月13日～19日。ハンストと運動の大規模化）

ハンスト初日の参加者はせいぜい数百人程度だったと思われるが（うち北京大学からは230人程度が参加）、中国人にとって「ハンスト」の持つ非尋常性も手伝い、参加者、支持者、野次馬は増加の一途をたどった。ゴルバチョフ訪中の前日にあたる14日、当局は初の実質的対話を開くが、決裂する。更に16日のゴルバチョフとの会談の席上、趙紫陽が「現在の事態を收拾できないのは鄧小平の同意がないからである」と受け取れる発言をするや、運動は学生の手を離れ、市民を主体とする100万人規模での鄧小平引退・李鵬退陣デモに発展する。党内での権力闘争により、効果的、かつ穏便な措置が取れないまま、19日、李鵬・楊尚昆らの強硬派は「首都党・政・軍幹部大会」という極めて権限の曖昧な場で、首都北京に戒厳令を敷くことを決定した。

### (6) 第六段階（5月20日～6月3日。戒厳令と党内権力闘争）

20日午前10時、北京市の一部に戒厳令が発動される。しかし、動員命令を受けて市内に入ろうとした解放軍部隊は学生・市民の封鎖網に遭い、郊外で足止めを食らう事態に陥る。その後、戒厳令の長期化、学生運動を利用しての党内闘争、趙紫陽失脚、李鵬ら強硬派及び長老派の権力掌握確定等の新たな状況を受け、大部分の市民・外地学生は運動から離脱する。これに加えて、広場から撤退するか否かを巡る内

部対立により、学生側にとって極めて不利な状態で事態が推移する。

### (7) 第七段階（6月3日～9日。「反革命暴動」と武力鎮圧）

2日晚、武装警察ジープによる死傷者事故が発生した。当局はこれを単なる事故と説明したが（6月4日付『人民日報』）、学生側は軍用ジープによる殺人事件と理解。翌3日には軍と学生・市民間の衝突事件が市内各地で発生する。これに対し北京市政府・戒厳部隊指揮部は午後6時半、宣戦布告とも言うべき「緊急通告」を出し、鎮圧開始の姿勢を示す。大方の予想を裏切り、当局はその直後から4日未明にかけて、天安門広場周辺を中心に無差別の武力鎮圧の拳に出た結果、激しく抵抗する学生・市民の側に大量の死傷者が出た。国務院スポークスマンは7日、死者は全体で300名弱（うち大学生は23名）に止まるとする声明を発表したが、北京大学葬儀委員会名義の壁新聞によると、学生・市民の死者は400人以上に上る。抵抗する者に対しては容赦しないという厳しい姿勢を示す当局を前に、約1ヶ月半続いた学生運動は「反革命暴動」の烙印を捺され、一応の幕を閉じる。

### (8) 第八段階（6月9日～現在。強硬派の勝利）

9日、鄧小平は戒厳令部隊幹部を接見するという形で、24日振りにその健在さを世界に示す一方、趙紫陽と胡啓立を除く、李鵬・楊尚昆ら強硬派、彭真・王震・薄一波ら長老派を引き連れ、党内政治闘争の終結・勝利を宣言し、今後の国造りの基本的方針及び指導者を明らかにする。「暴乱」指導者らの一斉逮捕も本格化し、中国は冬の時代へと向かいつつある。

## 2. 学生運動拡大化の要因

昨年6月に発生した北京大学大学院生殺人事件を契機とする民主化要求デモが不発に終わった後、北京大生は政治に対してシニカルな態度を示し、世情を反映してか金儲けに興味を移し始めていた。従って、胡耀邦追悼の動きがこれほど大規模な運動に発展するとは、そしてそれが熾烈な党内闘争を引き起こそうとは、本研修生には予想できなかった。ここでは、胡耀邦追悼活動が何故に追悼活動のみに限定されず拡大の一途をたどったかを考察する。

### (1) 弔い合戦としての89年学生運動

胡耀邦は87年1月、「党の集団指導の原因に違反し、重大な政治原則上の誤りを犯した」等の理由で総書記を「辞任」したが、前年末から始まった学生運動の責任を問われて「失脚」に追い込まれたのは明らかだった。総書記在任当時から大学生を中心とする知識人層の胡に対する評価は、中国における政治的指導者に対するものとしては極めて高いものがあつたが、失脚、そして今回の不遇の死は、彼をして英雄の地位にまで高めてしまったかの観がある。当局としてもそれを重々承知しているからこそ、胡が死去するや葬儀委員会を組織し、人民大会堂で追悼会を開くという異例の決定を下し、学生らの懐柔に努めたのである。現在、党は趙紫陽を完全失脚に追い込もうとしているが、それは新たなる「英雄」（あくまでも偶像にしかすぎないが）を作り出そうとする作業に他ならないことを銘記すべきであろう。

## (2) 学生の巧妙な市民取り込み作戦

胡耀邦死去直後のデモ、前出の「6項目の要求書」に見られる如く、運動当初から学生は民主と自由を要求していた。彼らが今回の運動をして「4月（或いは5月）愛国民主運動」と呼ぶ所以である。民主と自由を求める声に反対意見が出ようはずもない。更に、「自由と民主」というスローガンは余りにも抽象的であるが故に、却って強力な求心力を形成するという面もあった<sup>(3)</sup>。

運動の過程で、学生は市民を自己の陣営につかせることを充分意識した一種の心理作戦を展開した。5月4日のデモを観察して感じたことであるが、学生は市民（当時、市民とは「野次馬」と同義語であった）が群がる場所にさしかかると、決まって「官倒（役人ブローカー）打倒」、「腐敗反対」、「学生を育むのは人民である」、「学生が戦うのは人民のためである」等のシュプレヒコールを繰り返し叫んで市民の支持を呼びかけた。これが役人の不正やインフレに日頃不満をつのらせていた市民の心をくすぐったことは想像に難くない。生活に密接に関連する何らかの事件をきっかけに不満が爆発するという傾向は、学生のみならず、市民の間にもあったと言える。

## (3) 党・政府側の対応のまずさ

4月20日の「新華門事件」により学生の要求は多様化し、行動は過激化した。北京大学では同日、組織化と授業ボイコットを訴える壁新聞が出現したが、実際22日には高自聯が結成され、24日から無期限授業ボイコットに突入している。また、26日付『人民日報』の「動乱」社説は学生運動、或いは学生に対する鄧小平の認識の甘さを反映するものであった<sup>(4)</sup>。決死の覚悟で敢行した27日のデモ成功は、学生に大きな自信を与える結果となった。では、当局は何故に適切な打開策を取らず或いは取れず、対策が後手へ後手へと回ったのか。運動初期の最大の悪役、國務院スポークスマンの袁木が言う如く、「玉石混淆で、（悪人とそうでない人間との）区別がつきにくい」（5月3日の記者会見）ということもあるが、党・政・軍内での意見の一致が得られなかったことが最大の要因であろう。なお、5月16日、ゴルバチョフ書記長との会談の席上における「最も重要な問題では依然として鄧小平同志の舵取りが必要である」との趙紫陽発言は、学生運動が市民を中心とする特定の指導者批判運動に性格を変える契機となった。

## (4) 胡耀邦死去の時間

今年は建国40周年、五四運動70周年、フランス革命200周年にあたるということで、体制派であるなしに拘わらず、5月4日前後には何らかの組織的活動を行おうという雰囲気は以前から学生・知識人の間に根強くあったが、その矢先の胡耀邦の死はいわば火に油を注ぐ結果となった。特に、5月5日以降、運動が一時的に低迷した時、政治改革の先輩たるソ連の指導者ゴルバチョフに何かを見せたい、何かを訴えたいという切実たる気持ちが学生の中に確かに存在し、運動に生命力を与えた。例えば、5月13日に天津の大学生約500人が北京まで自転車デモを実施したが、彼らが掲げた第一の目的は「ゴルバチョフ訪中歓迎」であった。学生のこうした気持ちがゴルバチョフに伝わったか否かは定かでないが、30年振りの中ソ正常化という歴史的イベントを大々的にショーアップすることで、国際社会における政

治的影響力の強化を図っていた鄧小平以下指導部の「メンツ」を台無しにしたことだけは確かである。

#### (5) 「ハンスト」(絶食)の持つ特殊中国的効果

中華民族は歴史上様々な手段で為政者に意見を述べ、反旗を翻してきたが、ハンストという方法が用いられたのは恐らく中国史上初めてであり、参加者が延べ数千に上り、倒れた人間も延べ千人を上回るという例は、世界史においても稀であろう。「美食家」という形容ができるほどの経済力は未だないものの、中国人が食を大切にし、食に対して極めて貪欲である点は衆目の一致するところだ。「彼らはこれほどまでに思い詰めているのか」という同情心が市民の間に沸き上がるのは容易に想像できる。当局の対応のまずさも手伝って、13日以降、学生運動は日増しに市民の支持と関心を得ていった。

#### (6) 北京大生の持つ独特の使命感

政法大学に先を越されたものの、運動の全過程を通じて、特に5月5日以降、北京大生は一貫して指導者的役割を果たし、しかも最急進派を形成してきたが、日頃彼らには「自分達がやらずして誰がやる」という独特の使命感(これはエリート意識と言い換えることが可能)がある。今回も「全国は北京に注目し、北京は北大を注目する」といった類の壁新聞をキャンパス内でよく目にした。また、デモに際し、何となく先頭に出ようとして、えてしてデモ全体の秩序を壊すのも北京大学であった。こうした彼らの使命感は、五四運動のように歴史の進歩を促す一面があるのと同時に、今回の如く、客観的情勢がしばしば無視されるため破壊的要素にもなりかねないという意味で、「両刃の剣」である。

### 3. 運動の特徴及び評価

#### (1) 組織化

4月22日という早い時期に高自聯が結成されたのは、86年末～87年初の学生運動失敗の教訓をある程度生かしたものであり、それ以降の運動に活力を与えることとなった。4月27日、5月4日の2度に及ぶ大規模デモ成功は高自聯の組織力に負うところ大であり、募金活動を通じて得た資金で購入したハンドマイク、輪転機を用いての街頭宣伝活動が市民に与えた影響力の大きさには特筆すべきものがあった。また、彼らはVOA、香港紙等のメディアを有効に用いた。ただ、5月13日以降、ハンスト団(強硬派)と高自聯(穏健派)、そして対話団という三独立勢力間に生じた亀裂は徐々に拡大し、高自聯は、戒厳令発動以降発生した外地学生の大量流入という一種の攪乱要素も手伝い、問題解決に向けて有効な措置を取ることができなかった。仮に、5月4日以降も高自聯が指導力を発揮し、「引き際」の判断を正しく下すことができたなら、6月3日～4日の流血の大惨事は避けることができたに違いない。

#### (2) 運動を支持する知識人に共通した声

4月15日から戒厳令に至るまで、本研修員は幾つかの討論会・集会に参加し、学生運動に共鳴し、それを支持する知識人の見解を少なからず耳にした。例えば、本研修員と交流があったある知識人(テレビドラマ『河殤』台本執筆者の一人)は5月22日、学生運動への期待を次のように語った。「今回の運動

は知識人をして、大いに目を開かせた。大学生の貢献により、今後知識人の地位、待遇に好ましい変化があるかも知れない。戒厳令から2日経つにも拘わらず、軍が市内に入れないのは、軍としても手を出せない理由があるからだ。即ち、まず第一に、秘密会議を開いてもその内容が簡単に外部に伝わることもある。しかも、指導者は専制と引き替えに父母のように人民を愛さねばならないと考えられている中国社会では、誰も殺人の命令者になりたくない。第二に、たとえ鄧小平の命令であれ、彼の時代が終焉に近づいている今日、下手な行動を取りたくない。2年半後に評価が変わった天安門事件は良き先例である。更に、一級行政区の戒厳令支持表明のタイミングがブルジョア自由化反対の時に比してはるかに遅いのは、その決定がいかに大衆の支持を得ていないかを如実に物語っている<sup>(5)</sup>。

こうした交流を通じて感じたのは、一部知識人の間に今回の学生運動、特に「動乱」社説に抗議して敢行された4月27日のデモに関し、次のような共通の認識があったことである。即ち、「89年4月27日は49年10月1日（新中国成立）、66年6月1日（『人民日報』が初めて「プロレタリア文化大革命」の呼称を使用）、76年4月5日（天安門事件）と並ぶ、『共和国史上最も重要な4日のうちの1日』であり、それは家父長的、或いは権威主義的統治の崩壊を指導者に知らしめた」というものである。指導者が果たして「知った」か否かは甚だ疑問であるが、当局の高圧的姿勢に対し戦いを挑み、デモを成功させ、確かに勝利を収めたという意味で、家父長的、権威主義的統治に「挑戦状を叩きつけた」程度の積極的評価はできるのではなかろうか。

### （3）学生と市民の「団結」

大学生と市民・労働者との利害や立場が必ずしも一致しないのは当然、かつ仕方ないことであるが、極めて明確な階層社会たるの特色を有する中国では、両者の間に一種の相互蔑視が存在する。運動初期、北京大生が演説の中で、大衆を称して「平民」という用語を用いたのを聞いて驚愕した覚えがある。しかし、運動の過程で、学生側に「市民」という表現が定着し、5月17日と18日をピークとする大衆デモの際、学生・市民がVサインで応えあう姿は感動的でさえあった。従って、団結の真価が問われた戒厳令発動以降、当局側の強い姿勢はあったものの、街頭から市民デモ隊の姿が瞬く間に消えていったのは、人をして失望せしめるとともに、団結があくまでも「括弧付きの団結」に過ぎないことを知らしめた。鄧小平・李鵬・楊尚昆らの強硬派に戒厳令発動、武力鎮圧を最終的に決定させたのは、これら指導者を名指し批判する2日連続の100万人デモであったことは間違いない。この意味で、「市民・労働者こそ無責任な煽動者」と言わざるを得ないのではないか。然るに、新聞・ニュース等を見聞する限り、学生運動の真の破壊者は他ならぬ自分達であるとの自省の念が市民側からは窺えない。

## 4. 学生運動と党内政治闘争

「ごくごく少数の人間が動乱を通じて、中国共産党の指導を否定し、社会主義制度を否定しようという政治目的の達成を目論んでいる」（5月19日、首都党・政・軍幹部大会における李鵬講話。略称「李鵬講話」）。党内闘争と学生運動とは一体如何なる関係にあったのだろうか。この問題の解明はかなりの部分推測に頼らざるを得ないが、学生の動きと公式報道、そして信憑性の高いと思われる一部資料に基づ

いて考察する。

まず、基本認識として、積極的経済改革を推進する趙紫陽は88年以降、二桁インフレが進む中で経済政策の責任を問われ、批判の矢面に立たされていたことがあげられる。

5月28日のデモ用に北京大学で印刷された「楊尚昆同志の軍事委員会緊急拡大会議における講話要点」（略称「楊尚昆講話」。なお、会議は24日開催）によると、4月26日の「動乱」社説について、当時北朝鮮訪問中だった趙紫陽は電報で「同意し、完全に擁護する」旨通知した。然るに、趙は30日に帰国した後、社説のトーンは強すぎ、正確でない、学生運動は愛国的なものであり、社説は誤りである旨発表するよう要求したとされる。亀裂はこの時点で発生した。従って、学生運動が胡耀邦の死直後から始まったことを考えると、趙が運動を「指導」したとは言えない<sup>(6)</sup>。

5月4日は一つの重大転機である。この日、趙はADB総会出席者と会見した際、「デモ隊中の絶対多数の学生は決して我々の根本制度に反対しようというのではなく、仕事上の誤りを改めるよう要求しているのである」と、学生運動に一定の理解を示した。この発言を李鵬、楊尚昆はそれぞれ次のように批判する。「多くの工作により情勢は既に平穏に向かっていたが、5月に入ると動乱の度合いは一層激しくなった」（李鵬講話）、「5月4日以降、我々の中のある同志が突然、今回の運動は愛国的、かつ理に適ったものであると言ってしまったため、運動は再び盛り上がり、ハンストへと発展してしまった」（楊尚昆講話）。2人は、4日の趙発言と、それ以降、特に13日のハンスト開始以降の運動の高揚との間に直接的関係を求めているかの如きであるが、事実はそうではない。即ち、学生運動は前出の「五四宣言」以降、実際には低調期を迎え、終息へと向かう気配を見せていたのであり、更に、ゴルバチョフ訪中を2日後に控えた13日、趙は首都労働者との会談の席上、学生であるなしに拘わらず、中ソ首脳会談に悪影響を与えるのは道理のないことであり、人々の同情や支持を得ることはできない旨、明確に述べていた。党総書記として当然の発言であろう。

趙の希望とは裏腹に、学生は13日からハンストを開始する。この日、趙は政治局常務委員会において、「動乱」社説を否定する旨主張したが、4対1で否決されたという（5月20日デモ用北京大学ビラ）。この時点までの趙の基本的スタンスは、ゴルバチョフ訪中までにできる限り穏便な形で事態の收拾を図る、或いは、最大限うがった見方をしたとしても、趙は5月4日以降学生の中に徐々に形成されつつあった「偶像としての英雄趙紫陽」像を<sup>(7)</sup>、また学生運動を利用しつつ、不安定な自己の地位をより確固たるものにすべく、事態の收拾を図るというものではなかったろうか。

趙が真の意味で鄧小平を後ろ盾とする李鵬らの勢力に挑戦を挑むことを決心したのは16日の時点であったと思われる。同日夕、ゴルバチョフ・ソ連書記長と会談した趙は、「13期1中全会において、最も重要な問題では依然として鄧小平同志の舵取りが必要であるとの決定がなされた」ことを初めて公表、運動に対して学生の納得する措置が取れないのは鄧の同意がないためであることを暗に示した。楊尚昆は、「（趙のこの発言は）一切の誤りが鄧小平同志にあるというものである」（楊尚昆講話）と非難しているが、果たせるかな、翌17日は鄧の引退を求める100万人デモとなった。こうした騒然たる雰囲気の中、19日未明、趙と李鵬は天安門でハンストを続ける学生を見舞ったが、学生によると、趙とは逆に彼らに対する李の反応は極めて冷淡だったという。そして、その夜開か

れた北京市の一部に戒厳令を敷くことを決めた超法規的会議に趙は欠席し、失脚が確定する。翌20日に戒厳令が発動されると、各地方、各機関及び長老らは次々と支持を表明し始める。即ち、25日までには全ての一級行政区及び7大軍区が、26日には中央顧問委員会がそれぞれ戒厳当局支持を表明した。彭真もこの日、戒厳令の合法性を主張し、更に27日には万里が自己批判とも受け取れる支持表明を行ったことにより、強硬派のラインで大勢が固まる<sup>(8)</sup>。趙排除の後は学生対策が当然の課題となるが、6月3日の「緊急通告」通知直後から戒厳当局は情け容赦ない弾圧の拳に出、一夜のうちに学生運動を葬り去ったのである。

以上見てきたように、胡耀邦の死をきっかけとして自然発生的に始まった民主と自由を求める学生運動は、5月15日までは明らかに自己主導型で行われてきたが、ゴルバチョフ訪中後は苛烈な党内権力闘争の道具と化し、権力者に弄ばれ、無惨に唾棄されたのである。趙紫陽は「ごくごく少数の人間」の中心的人物として、確かに学生運動を利用していただように思われる。その利用のされ方が学生にとっては、「歓迎さるべきもの」だったのかも知れないと考えると、その失敗に我々は「二重の意味での悲劇」（運動が利用されたこと、そしてそれが失敗したこと）を見て取れまいか。

## 5. 中国と学生運動の将来

今回の学生運動は、恐らく一部の「暴乱分子」に責任を押しつけるという形で、表面的、形式的には決着を見よう。即ち、指導者層においては趙紫陽以下「ごくごく少数の人間」にその禍根は求められ、学生・市民の間では鄧小平、李鵬、楊尚昆ら強硬派にその責任が求められることになろう。

ここに、中国人特有の責任転嫁という問題がある。文化大革命を断罪した「歴史決議」（81年6月、党11期6中全会で採択）によると、文革については「（林彪・四人組が）毛沢東同志の誤りを利用し、彼に背いて国家と民に災いをもたらす多くの悪辣な行為を行った」という形で、その責任の所在が示された。また、今回は「この反革命暴乱の画策者及び組織者は、主としてブルジョア自由化の立場を長期にわたって頑固に堅持し、政治的陰謀を企んでいるごく少数の人間、海外・国外の敵対勢力と結託した人間、不法組織に対して党・国家の核心に迫る機密を提供した人間である。実際に殴る、ぶちこわす、奪う、焼く等の行為を働いたのは、主として刑期満了で釈放されたが（思想）改造がうまく行われていない一部の人間、一部の政治的ちんぴら集団、四人組の残党及びその他社会的屑である」とされる（6月5日付「中共中央・国务院の全共産党員及び全国人民に告げる書」）。指導者と大衆という枠組みで2つの事件を捉えると、文革はカリスマ的指導者が権力奪回を狙って発動し、大衆運動を利用したものであり、今回は自然発生的な学生運動を指導者が地位を堅固なものにする、或いは政治的対抗者を失脚に追い込むため利用したものと言えよう。そして、事件を引き起こした者に最大の責任があるとすれば、その責任は指導者個人及び学生（ないしは学生運動指導者）にそれぞれ求められる。しかし、世界を震撼させたこのような事件が中国で起こったのは紛れもなく中国人一人一人の責任においてである。我々は、権威主義を批判する中国人の内面に、無意識の強い権威主義があることをしばしば発見する。官僚ブローカーを批判するのは自分にそれだけの特権がないからに他ならない中国人が少なからずいることも、我々はまた知っている。自省のないところに進歩はない。経済改革、政治改革も勿論避けて通れない道であるが、

意識改革こそ最優先されるべきである。問題意識のないまま当事者となり、形勢不利となると少数のスケープゴートに責任をなすりつけるという中国人の体質が改められない限り、今回同様の政治的悲劇は今後も繰り返されるであろう。

学生らは僅かばかりの勝利を手にするため、余りに大きな犠牲を払った。この挫折感は今後も大きなしこりとなって残り、人々の心に点された希望の灯りを圧倒するであろう。

これまでに公表された指名手配者は市民の協力を得て大部分が逮捕されるだろう。しかし、彼らの一部とその仲間は極めて弱小ながらも実質的に中国初の地下組織を結成するのではないか。党の崩壊などは考えられないほど、中国共産党は充分に強固であるが、今後予想される「ブルジョア自由化反対」等の思想統制にも拘わらず、政治生活から全く疎外された大部分の人々の無関心と<sup>(9)</sup>、反党・反政府地下組織及び学生・知識人の積極的抵抗との板挟みを受け、党・政府指導者はますます苦しい立場に立たされることとなった。

天安門事件同様、今回の「反革命暴乱」に対する評価も、いつの日か「革命行動」へと逆転評価される可能性があることは否定できない。しかし、天安門事件との比較で言えば、今回の事件に対する逆転判決が下される可能性は、近い将来においては大きくないように思われる。それは、天安門事件が文革といういわば時流に逆行する流れの中で、そのクライマックスとして発生したのに対し、今回の武力弾圧は改革・開放という現実的流れの中で生じたからである。今後とも開放政策が引き続き取られるという前提に立てば、その評価を巡る劇的展開はあまり望めそうにない。

当面は近い将来予想される鄧小平の死に向かって双方のせめぎ合いが展開されよう。鄧の死は、現在予想される最悪の事態（党の崩壊、内乱など）にまで発展することはないと思われる。かなり激しい権力闘争が繰り広げられようが、結果的には恐らく、改革・開放のより一層のスローダウンといった程度に落ち着くのではなかろうか。

## 注

1. これは20日未明、新華門で発生した学生と公安当局の衝突事件を指す。当局発表では警官4人が怪我をしたとされるが（4月21日付『人民日報』）、北京大生によると、300人前後の学生が1000人前後の警官に殴打された。彼らはこの事件を「4・20血案」と呼ぶ。
2. 『半月談』89年第11期。なお、北京大学学生準備委員会発行の自主出版新聞『新聞導報』編集者によると、「五四宣言」は高自聯の統一の見解であるが、5日からの授業再開、政府との対話要求については、宣言を読み上げた政法大生が自分の考えを高自聯の見解として勝手に発表したものであるとのこと。
3. 「自由と民主」を巡るエピソード。4月29日のいわゆる「対話」に参加した北京大生郭海峰（既に逮捕）を名指し批判する同大学法学部学生の壁新聞は無記名であった。更に、『新聞導報』は第3期から「内部発行」となった。その編集者の一人に「出版の自由とはまさに『内部発行』等を止めることを言うのではないか」と訊ねると、彼は「そこまで考えたことはなかった」と答えた。彼らという「自由と民主」がいかに曖昧な概念であるかがわかる。また、彼らの求める「自由と民主」は

余りにも単純なだけに、非妥協的でさえあった。

4. 5月17日付で北京大学キャンパスに貼り出された同大学副学長等署名の壁新聞によると、鄧小平は社説の基となる講話を25日に行っている。また、5月31日付『サウス・チャイナ・モーニング・ポスト』は鄧の講話内容を掲載しているが、それを見ると、軍隊という物理的強制力で脅せば学生・大衆は黙るであろうという彼の認識がわかる。
5. ただし、彼は同時に、「20歳の学生と80歳の老人との間のジェネレーションギャップは大きい。本来ならば30～60歳程度の人間が妥協点を求めて調整にあたるべきだが、今回はそれがうまくいっていない」と一抹の不安も吐露した。彼はまた、戒厳令発動に先立つ5月16日、「学生運動を收拾するために、党・政府は如何なる方法を取るかを予測した場合、対話と鎮圧とでは自分は後者の可能性の方が高いのではないかと思う」とも述べていた。
6. ある日本人留学生によると、趙紫陽のブレーン集団の中には、運動発生直後から支持を表明したり（例えば、中国経済体制改革研究所は4月19日、「改革万歳」ののぼりを天安門広場に掲げた）、学生運動指導者と少なからぬ接触を取っていた者がいたと言う。ただ、彼らが趙の直接的指導を受けてこうした行動を取ったかは不明。
7. 4月29日の「対話」の際、学生代表の一人は趙紫陽の写真を手し、「ある指導者は毎週一回、夫人同伴でゴルフに興じている」と趙を批判しているし、中国最大の「官倒」は趙であるとの評価も学生の間で定着している。
8. 中国人民大学の日本人留学生によると、大学生党员レベルで「趙紫陽、秦基偉、洪学智、鮑tongは反党分子である」との通達があったのは24日であった。また、北京大学教職員ハンスト応援団の指導者であった友人は本研修員に対して25日、「今回の事件の本質が党内政治闘争であることがやっとわかった」と失望の色を表し、運動から身を引くことをにおわせた。
9. 6月1日、北京市昌平区で組織された官製デモに参加した労働者は、本研修員と面識のある日本人留学生に対し、「このデモが一体何のために組織されたか知らないが、指導者も学生も支持する」と答えたという。

以上